

総 合 政 策 学 部

大川昌利

講演

1. 大川昌利：脱成長の可能性（「ポストコロナの日本経済～格差は克服できるか」）。三鷹市民大学総合コース。三鷹。2022年6月4日。
2. 大川昌利：キャッシュレス決済と未来の通貨（「ポストコロナの日本経済～格差は克服できるか」）。三鷹市民大学総合コース。三鷹。2022年7月16日。

著書

1. 大川昌利：社会科学としての経済学の基礎。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。東京。丸善雄松堂。2022年。124-129。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （書評）来たれ、新たな社会主義（トマ・ピケティ）。時事通信社より地方紙配信。2022年5月。
2. （書評）100均資本主義（郭洋春）。時事通信社より地方紙配信。2023年1月。

その他（団体役員）

1. （委員）全国銀行協会金融経済教育活動懇談会。

小田 信之

著書

1. 小田信之：経済政策の目的と機能。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。110-123。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （コメンテーター）Summer Workshop on Economic Theory (SWET)（マクロ金融セッション）。北海道。2022年8月7日。

小野田 欣也

その他（学会等および社会における主な活動）

1. 小野田欣也：日本貿易構造の行方。世界経済評論IMPACT。国際貿易投資研究所。Web公開。2022年5月2日。
2. 小野田欣也：インバウンドのゆくえ。世界経済評論IMPACT。国際貿易投資研究所。Web公開。2022年7月11日。
3. 小野田欣也：インバウンド再考。世界経済評論IMPACT。国際貿易投資研究所。Web公開。2022年10月17日号。

川村 真理

論文

1. 川村真理：子どもの最善の利益とノン・ルフルマン原則 -A.B. 対フィンランド事件。国際人権。33。114-116。2022年10月。
2. 川村真理：日本におけるウクライナ避難民の受入れ。杏林社会科学。38（1,2）。32-39。2022年4月。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. 死の当日も「職員は命の危険考えていなかった」入管が明かした経緯。朝日新聞デジタル。2022年4月27日。
2. 入管施設で外国人死亡“法整備含め更なる改善”。NHKニュースウォッチ9。2022年9月16日。

北島 勉

講演

1. 北島勉：HIV検査の多言語対応。日本エイズ学会。浜松。2022年11月18日。
2. 北島勉他：COVID-19禍における在留外国人の保健行動やHIV検査受検に関連する要因。日本エイズ学会。浜松・オンライン。2022年11月18日-12月20日。

論文

1. 北島勉：タイ北部におけるHIV感染者ケア強化事業—サンパトンモデルの形成。医学のあゆみ。284（4）。308-309。2023年1月。

著書

1. 北島勉：内なる国際保健。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。64-72。

報告書

1. 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「在留外国人に対するHIV検査や医療提供の体制構築に資する研究」令和4（2022）年度総括・分担研究報告書。2022年5月。

進邦 徹夫

著書

1. 進邦徹夫：“教育の港区”の展開。港区史。第8巻通史編現代下。2023年。196-232。
2. 進邦徹夫：政治とはなにか。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。38-45。

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄：プラン・コンタブルの起源を探る～フランスの会計標準化の起点はいつ？～。包括球学術集会定例研究報告。京都。2023年2月17日。

論文

1. 内藤高雄：フランス会計標準化の萌芽～保険会社に対する会計規制と1939年7月29日のデクレの一般規定～。杏林社会科学。38（3,4）。1-21。2023年3月。

著書

1. 内藤高雄：国際会計への招待。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。93-115。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （司会）フランスにおける資産概念の歴史的変遷。包括球学術集会定例研究報告。東京。2023年1月20日。

西 孝

講演

1. 西孝：経済成長 vs 定常経済。三鷹中央防災公園・元気創造プラザ市民大学事業・総合コース。三鷹。2023年1月28日。

論文

1. 西孝：ポスト・ケインズ派のマクロ分配理論に関するノート。杏林社会科学。38（3,4）。145-154。2023年3月。

著書

1. 西孝：今を考えるための経済学史。日本実業出版社。2023年。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. 西孝：ミクロとマクロの不整合。世界経済評論IMPACT。国際

貿易投資研究所. Web公開. 2022年5月30日.

2. 西孝: 価値判断の話をしよう. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2022年8月8日.
3. 西孝: 一経済学者の憲法9条論. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2022年11月7日.
4. 西孝: ビジネス原理主義. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2023年2月6日.

原田 奈々子

著書

1. 原田奈々子: 会計の歴史と課題. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善雄松堂. 2023年. 74-81.

半田 英俊

著書

1. 半田英俊他: 日本政治史入門. 一藝社. 2022年. 73-80, 81-88.
2. 半田英俊: 政治から社会を考える～歴史の再現性～. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善雄松堂. 2023年. 46-54.

劉 迪

講演

1. 劉迪: 最近50年日本の中国認知変化. 中日关系の歴史、現状と未来: 中日邦交正常化50周年記念学術研究会暨浙江省中日关系史学会年会. オンライン. 2022年7月30日.

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (論説) 東京的“近未来”図景. 新民週刊. 2022年6月8日.
2. (論説) 什么是安倍的政治遺産?. 新民週刊. 2022年7月13日.
3. (論説) 普遍疲弊社会中的政治家. 新民週刊. 2022年8月24日.
4. (論説) 日本不矯正对华認知, 将日益焦虑. 環球時報. 2022年9月16日.
5. (論説) 日本华人社会的“定海神针”. 新民週刊. 2022年9月21日.
6. (論説) 岸田政权的“综合经济对策”能否成功. 新民週刊. 2022年11月3日.
7. (論説) 中日合作需站在更广阔地平线上. 环球网. 2022年11月21日.
8. (論説) 日本“Z世代”开始反思“日本与世界”. 新民週刊. 2022年11月30日.
9. (論説) 日本或将推进“选择型全球化”. 新民週刊. 2023年1月6日.
10. (論説) 在日本, 为何“Z世代”对华更有好感?. 環球時報. 2023年2月1日.
11. (論説) 早稻田大学的理想. 新民週刊. 2023年2月16日.
12. (論説) “银色民主”下的老少对立. 新民週刊. 2023年3月8日.
13. (司会) 中国外交公開セミナー. 日本華人教授会議. 東京. 2022年11月11日.
14. (司会) 中日应构建多层次外交关系. 纪念中日邦交正常化五十年, 构筑契合时代要求的中日关系座談会. オンライン. 2022年9月28日.

渡辺 剛

講演

1. 渡辺剛: 2022「九合一」概況-台湾・統一地方選挙-. 財団法人世界政経調査会国際情勢研究所中国研究会(内閣府). 東京. 2023年1月30日.

論文

1. 渡辺剛: グローバリゼーションと安全保障～北極圏問題を例に～. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善雄松堂. 2023年. 132-139.

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (メディア出演) 台湾統一地方選挙結果に関する解説. 荻上チキ・Session. TBSラジオ. 2022年11月30日.

大西 健司

論文

1. 大西健司: 福祉パラダイムにおける子どもの権利の意義についての一考察. 国際関係学研究. 49. 1-13. 2023年3月.

糟谷 崇

講演

1. 糟谷崇他: スタートアップ企業研究の研究アジェンダに関する一考察. 日本経営学会関東部会. オンライン. 2022年5月21日.
2. 糟谷崇: なんでそうしたの?～日常のちょっとした選択のメカニズム. 杏林大学公開講演会. オンライン. 2022年7月22日.
3. 糟谷崇: スタートアップの成長とダイナミック・ケイパビリティ. 第3回サステイナブル・アントレプレナーシップ研究会. 東京. 2022年12月27日.

論文

1. 糟谷崇: DX研究の方向性に関する一考察. 杏林大学社会科学研究. 38(3,4). 23-36. 2023年3月.
2. 糟谷崇: 企業家像に関する一考察-CxO活用の観点から-. 経営哲学. 19(2). 28-38. 2023年3月.

北田 真理

講演

1. Mari Kitada: Child Rights Protection under the Japanese Law and Future Issues. Mae Fah Luang University交換授業. オンライン. 2022年4月26日.
2. 北田真理: ハーグ条約実施法28条1項4号「重大な危険」の限界事例の検討. 2022年度第2回比較法研究所共同研究会. オンライン. 2022年6月15日.
3. 北田真理: ハーグ子奪取条約13(b)条『重大な危険』の効果的な調査と迅速性の要請—Rinau v. Lithuania (10926/09), 14 January 2020—. 国際人権法学会第34回研究大会 多層的人権保障システムインタレストグループ・報告会. 東京. 2022年11月20日.

著書

1. 北田真理: 子の返還手続への政治的介入と手続の長期化—ハーグ子奪取条約13条「重大な危険」の効果的な調査と迅速性の要請—リナウ判決—. 人権判例法. 4. 89-96. 2022年6月.

島村 直幸

講演

1. 島村直幸：「テロとの戦い」とアメリカ政治外交。アメリカ史学会第19回年次大会。東京。2022年9月18日。

論文

1. 島村直幸：「プーチンの戦争」とバイデン政権の「インド太平洋」戦略。杏林社会科学研究。38(1,2)。51-88。2022年4月。
2. 島村直幸：2022年中間選挙とアメリカの政治の分断。杏林社会科学研究。38(3,4)。97-132。2023年3月。

著書

1. 島村直幸（訳）：アンドリュー・プレストン『アメリカの対外関係を俯瞰する』。晃洋書房。2023年。
2. 島村直幸：国際秩序とは何か。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （司会）アメリカ国際関係史分科会合評会「吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』晃洋書房、2021年」。オンライン。2022年6月3日。
2. （討論者）アメリカ政治外交分科会「自由論題」日本国際政治学会。仙台。2022年10月28日。

藤原 究

論文

1. 藤原究：宗教法人的解散とその基準。杏林大学社会科学研究。38(3,4)。134-144。2023年3月。

松井 孝太

講演

1. 松井孝太：アメリカ中間選挙と今後のアメリカ政治。国立国会図書館・オンライン。2022年11月28日。
2. 松井孝太：中間選挙後のバイデン政権とアメリカ政治の展望。八王子学園都市大学。2022年12月16日。

論文

1. 松井孝太：2024年米大統領選を占う「ラティーン」の共和党ソフト。新潮フォーサイト。Web公開。2022年12月23日。
2. 松井孝太：ウクライナ支援をめぐるアメリカ政治の動向。杏林社会科学研究。38(1,2)。35-50。2023年3月。

三浦 秀之

講演

1. Hideyuki Miura : Significance of Regional Rules on Digital Trade in Indo-Pacific. 16th Japan-Singapore Symposium Singapore. Singapore. March 13, 2023.
2. Hideyuki Miura : Significance of Data in the Perspectives of Economic Security . Korea-Japan Economic Security Dialogue. South Korea. February 6, 2023.
3. Hideyuki Miura : Significance of Multilateral and Plurilateral Rules on Digital Trade in East Asia. 20th EAST ASIA FORUM. Viet Nam. December 20, 2022.
4. 三浦秀之：デジタル貿易をめぐる多国間および地域におけるル

ール形成。日本国際政治学会2022年度研究大会国際政治経済分科会Ⅱ。仙台。2022年10月30日。

5. 三浦秀之：インド太平洋におけるデジタル貿易をめぐるルール形成の展望と課題。日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」中国班・インド太平洋諸国班 第3回定例研究会合。オンライン。2022年10月19日。
6. Hideyuki Miura : Significance of Multilateral and Regional Rules on Digital Trade :The Role of Japan. Leading a Competitive and Resilient Indo-Pacific Digital Transformation at the National Bureau of Asian Research. United States. October 14, 2022.
7. Hideyuki Miura : Japanese Economic Security Policy Amid the US-China Tech Rivalry. US-China Technology Rivalry and Strategic Choices for Middle Powers in East Asia: An Economic Statecraft Approach at Sejong Institute. South Korea. September 30, 2022.
8. Hideyuki Miura : Establishing Multilateral and Regional Digital Trade Rules. 2022 International Conference on Indo-Pacific Geo Economic Competition. United States. May 14, 2022.
9. 三浦秀之：インド太平洋のデジタル貿易のルール形成を巡る地経学的競争。日本国際フォーラム「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会。オンライン。2022年4月22日。

論文

1. Hideyuki Miura : US-China Tech Rivalry and Japan's Policies for Economic Security. Global Asia. 17(4)。18-22。2022年12月。
2. 三浦秀之：デジタル貿易のルールと経済安全保障。貿易と関税。70(9)。59-71。2022年9月。

著書

1. 三浦秀之他：デジタル貿易における国際経済ルール形成。ルール志向の国際経済システム構築に向けて。浦田秀次郎（編著）。一般財団法人国際経済交流財団。2022年。84-97。
2. 三浦秀之（訳）：片田さおり『日本の地経学戦略—アジア太平洋の新たな政治経済力学』日本経済新聞出版。2022年6月。

ウォン・チュンメイ

論文

1. Chunmei Huang : グローバル人材。教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部編。丸善雄松堂。2023年。140-148。